

ITLNews
Institute for Teaching and LearningNo.16
2010 冬号どうつくる？ 大学教育の質保証を支えるしくみ
ー 教学領域のIRコトハジメー

鳥居 朋子 教育開発推進機構 教授

2010年代を迎え、大学の将来像を展望する機会が増えてきています。英国高等教育学会では、5つのシナリオによって25年後の高等教育機関の未来予測が提出されたと聞きました。日本の大学は、社会の変化とともにどのようなシナリオを描いていくのでしょうか。

従来、大学には教育、研究、管理運営、社会サービス等、基本的な職能に根ざした多岐にわたる仕事がありますが、近ごろ立命館大学のみなさんは、データや情報に基づいて実行した意

思決定や諸提案にどんなことがあったのでしょうか？ とくに教学領域ではいかがでしょうか？

実は、このような「問い」には隠された「問い」があります。それは、昨今注目を集めているIR（※3ページの用語解説をご参照ください）をめぐる問いです。IRの機能は、果たして日本の大学の教育改善にとって必要なのでしょうか。必要であるのなら、その必要性はどれほど大学人に意識されているのでしょうか。また、IRの機能を大学に備えた後、本当に活用できるの

CONTENTS

P1 どうつくる？ 大学教育の質保証を支えるしくみ
ー 教学領域のIRコトハジメー

P4 山形大学・立命館大学 学長討論会と学生交流成果報告会
第3会関西地区 FD連絡協議会主催イベントに参加しました

P5 海外調査報告

P6 学部・教学機関の教学的取組紹介
第三者の意見紹介

P7 2009年度基礎学力懇談会を開催しました

P8 学外FDフォーラム探訪記
学生スタッフ募集のお知らせ

でしょうか。これらの「問い」に対し、筆者はすでにIR機能の芽は日本の大学にあり、その必要性は潜在的に認識されているのではないかと見ています。もちろん本学も同様です。ただし、その機能はいまだ組織化・体系化ができていない状況にあると言えるのかもしれません。まさに「IRコトハジメ」の段階です。

ひるがえって、日本の大学の政策的課題をみてみましょう。大学の教学マネジメントの課題として、教育の質保証を意図した根拠データに基づく改善が提言されています。たとえば、中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」（2008年）では、学習成果を含んだ教育成果の測定の必要性が唱えられ、「学士力」の例示や、測定方法としての標準化試験、学生調査の開発が挙げられました。いわば、学生の学びの内容と水準に関する自律的な質保証が各大学に求められているのだと言えます。さらに、「中長期的な大学教育の在り方に関する第二次報告」（2009年）では、大学教育に関する現状分析のためのデータ・情報の収集や、データの分析と次期計画への反映、継続的な評価が重視されています。なおかつ、これらの取り組みが「専門的職員職能開発（SD：Staff Development）」の課題として位置付けられている点は注目に値します。このように、大学のなかで教職員みずからの手によって、内部質保証システムを構築していくという政策的課題は、日本の大学においてIRの機能を開発することを推し進める要因になり得ます。さらに、大学基準協会が2009年に発表した新しい点検・評価項目にも、「内部質保証システム」の構築が盛り込まれており、認証評価を受審する機関にとって現実の課題となっています。

それでは、本学の内部質保証システムを構成するしくみのひとつとして、学生の学習成果測定に関してはどのように着手するべきでしょうか。ここにある論点が浮かびます。高等教育のユニバーサル段階に入った日本では、進学動機や学習意欲、基礎学力や大学生活への期待などの面において、大学で学ぶ学生像にかつてない変化をもたらしていると言われます。33,212名（2009年5月1日現在の本学基礎データ）の学生が在籍する大規模私学の本学も同様と見なされています。学生が所属する13の学部のカリキュラムは、ひとつとして同じものはありません（つまり、提供されている学習の文脈が異なる）。また、2009年度データ（学生オフィスまとめ）によれば、学生の2人に1人（51.3%）が課外自主活動に参加しており、何らかの公認団体に登録しています。

しかし、本当に学生たちの学習モードは「多様化」しているのでしょうか？ たとえば、とある学部の中で、北海道の附属高校から進学し一人暮らしをしながら資格取得に励む佐藤くん（架空です）や、沖縄県からスポーツ選抜で進学し毎日練習に明け暮れるアスリートの鈴木さん（これも架空です）や、京都市内から一般入試で進学し家業を手伝いながらオリター活動に熱を入れる高橋くん（しつこいですが、架空です）の学習モードには、

目を見張るほどの差異があるのでしょうか。仮に、きわめて多様なのであれば、その多様性のていどに合わせて大学からの適切な教学上のはたらきかけや支援は実現されているのでしょうか。さらに、結果的に教育の質保証は果たされているのでしょうか。

こうした問題群の答えをみつけるためには、基礎データからは見えてこない学生の実態を組織的に把握し、現状分析をすることが必要になります。これが教学領域のIRの大きな意義のひとつです。つまり、IRの機能は直接的に教学課題に対する「処方箋」をはじき出すわけではなく、調査で得られたデータや情報を文脈にそって解釈し、次期計画にうまく反映することによって教学マネジメントの環を完結することを支えているのだと言えます。

ここで留意しなければいけないことがあります。それは、大学における学習・教授の文脈の特定と学習成果の向上にむけたストーリー化（因果関係がみえるような仮説づくり）を行うことです。さらに、学習成果にかかわる量的評価と質的評価を組み合わせた形成的な評価、すなわち継続可能な調査の設計が重要になります。とりわけ正課にかかわる学習成果の測定方法には、総合テスト、卒業研究および面接、小論文と面接、論文/研究プロジェクト、実演/展示会、インターンシップ/現地調査、ポートフォリオ、卒業生満足度データ、外部試験の利用、主専攻における学生の成績等、多様なものがあります。代表的なものとして、学生の学習成果を直接的に測定する標準化試験や、間接的に測定する学生調査がありますが、いずれの方法をとるにしても、成果測定の前提として、大学や教学機関の学習目標（到達目標）を明示しておくことが不可欠になります。

そうしたなか、教育開発推進機構教育開発支援センターのIRプロジェクトは、2009年度にいくつかの重点課題に着手しました。体制としては、教員3名（教授1、講師2）、事務職員1名＋事案に応じて関係者がイレギュラーに参画する形をとり、毎週1回の定例ミーティングを実施しています。教育開発支援センターのミッションの傘の下で策定したIRプロジェクトのミッションステートメントは以下の通りです。

「教育開発推進機構 教育開発支援センターのIRは、全学の学



部・研究科・教学機関等と協働し、教学改善の意思決定に資するデータの収集、分析、報告を通じて立命館大学の『学びのコミュニティ』の成長を支援する。」(2009年5月25日策定)

用語解説に挙げられている通り、IRの機能に基づくサービス領域は多岐にわたりますが、本IRプロジェクトはミッションに照らし、教学領域に焦点を絞った活動を展開しています。具体的には、認証評価の点検・評価項目(教学領域)における指標の開発や、学部・報告書作成への支援業務、学内の教学課題および改善ニーズの掘り起こし、既存調査の把握と学生調査の課題の洗い出し等を進めています。さらに、教育の質保証システムの構築に向け、学部支援の一環としての学生調査の開発につながるパイロット調査(理工学部:2009年10月)の企画・調査票設計・実施・集計・報告も実施しました。この学生調査は、

いわゆる正課の文脈に軸足を置く学習成果アセスメントに相当し、「学びの実態調査」と呼ばれています。当面は、新入生調査(基点調査)、卒業時調査、卒後調査の段階的な開発が課題です。いずれも開発プロセスにおける機構と学部・研究科・教学機関との間の、人と人との「対話」を通じた連携を重視しています。



「学びの実態調査」の主要調査項目

- 授業時間外学習時間
- 授業経験(少人数形式、グループディスカッション、プレゼンテーションなど、受講授業形態の経験頻度を問う設問)
- 学習へのコミットメント(予習・復習、私語、リーダーシップなど、学習への関与を問う設問)
- 学習成果(論理的思考力、外国語習得、問題解決能力、倫理観など、身についた力を問う設問) 他

こうした取り組みをイベントに終わらせることなく、しっかりと内部質保証システムにまで繋げていくためには、持続可能性を支える資源(人、モノ、金、情報)の安定化が最も重要であると言えます。他でもなく、機関トップの深い理解と支援が不可欠でしょう。ただし、米国で50～60年かかったプロセスを短時間でキャッチアップすることへの冷静な視点も必要

です。海外の先行事例から表層的なことがらだけを拙速に真似ても、真のシステムは根付かないでしょう。立命館大学固有の意思決定に関わるローカリティを客観的に把握する視点を持つこと、言い換えれば、組織風土や慣例といった組織的コミュニケーションの特性を考慮しながら、本学仕様の質保証システムづくりに踏み出すことが大切でしょう。

高等教育関連の用語解説

IR (Institutional Research) :アメリカの大学で開発され諸国に普及してきた機能で、高等教育機関レベルの計画立案や意思決定に有効なデータの分析および提供を行う組織的活動に相当します。日本語では、高等教育機関の自己調査機能という意味合いで、「機関調査」「機関研究」等の言葉があげられています。

アメリカの先行事例に目を転じると、IRがサポートする領域は多岐にわたっていることがわかります。アクレディテーション(適格認定) 関連業務とプログラムの検討、政府の統計調査事業に提出するデータ作成、年次報告書の作成、大学関係出版物への情報提供、運営管理上の情報の提供と計画、学内政策策定とプログラム評価のための分析、予算および財政計画策定、学生、大学教員、職員のデータ収集と分析、学生の履修登録管

理、募集管理、学生の学習成果の評価のためのデータ収集・分析、学生による授業評価事業の実施、戦略的計画の策定、政府の補助金獲得のために必要とされる書類の作成、政府高等教育部局との連絡調整等です。本当に広い範囲であることがわかります。

もちろん、こうした多岐にわたるサービス内容は、当該機関の重点的な課題によって濃淡がつけられます。あわせて、IRは「(頼れるという意味での) つよい」IT部門との連携を必要とします。機関内の戦略的な情報の「ストック」(データウェアハウスの構築)とともに、いかに戦略的な意思決定に用いるために情報を「流通」させるか(または、情報へのアクセス整備)といったシステム設計が重視されます。

山形大学・立命館大学 学長討論会と学生交流成果報告会



学習者中心の大学づくりの更なる推進を目指し締結された「山形大学・立命館大学の包括的協力協定」にもとづき、2009年12月5日に学長討論会・2009年度学生交流成果報告会が実施された。



2009年度学生交流成果報告会

立命館大学の学生からは、今年度の取組紹介として、山形県最上川周辺を訪問して実施したフィールドワークやグループワークの報告と、そこから得た成果を「おもしろい授業をつくる」というテーマで、「知的好奇心が刺激される授業」「アウトプットができる授業」を目指すべきであるという提案がプレゼンテーション形式で報告された。

川口学長の総評

国内外の大学では「コミュニティから学ぶ」ということが、大変重要になりつつあります。教室の中だけが学ぶ場という時代は終わり、学生自らがコミュニティに出かけていって、その中で課題を見つけ、現実を通して解決の道筋を考えるということが、学びの大きな柱になっています。そのため、地方の価値や、地域が抱えている問題を見出していくということが大切で、大学で学んだことが、その問題解決にどう役に立つのかという事を考えることが重要だと思います。

また、今後大学の教育は、教員が一方向的に学生に知識を授ける「教える場」から、学生が自身の興味関心に対して自発的に学習する「学ぶ場」へと変わっていかねばなりません。これは山形大学と立命館大学の共通した考えであり、この協定の基本理念でもあります。そういった意味でも「おもしろい授業をつくる」というテーマは大変重要な問題提起だと思います。学生が主体的に参加できる授業をどう作っていくかを考えていく必要があります。立命館大学では、学部によっては大規模の授業があり、学生が主体的に学べる双方向型の授業になるよう検討を続ける必要があると考えています。

学長討論会

学長討論会では、川口清史学長、結城章夫・山形大学学長、コーディネータの教員2名、15名の学生が『学生にとってのおもしろい授業とは』というテーマで討論会を行った。

川口学長のコメント

学生がおもしろいと思う授業は、専門分野や学年の違いで異なると思いますが、いずれにせよ、問題を解決することで新たな可能性がどう広がっていくのかという「見通し」を持つ事が大切です。討論の中で「興味がない事でも意味が理解できたらおもしろい」という意見がありましたが、特定の概念を把握することで、その分野に対する理解がどれだけ深まるのかが見えてくれば、その重要性も分かってくるはずですよ。こういった理念を伝える教授法が大切だと思いますし、こういった観点でFDを推進していくことが重要だと思います。

昨今、大学における学力の質保証が社会的に問われておりますから、大学の教育目標を明確にして、やる気を引き出すような「おもしろい授業」をつくっていくことが重要だと思います。



報告

第3回関西地区FD連絡協議会主催イベントに参加しました

薄井 道正 立命館守山高等学校 教諭

私は来年度から開講される授業「学びのとびら（入門）」を担当させていただくこととなりました。この授業は学びの基礎となる言語力（読む力・書く力・考える力）の育成と学問的なスキルの形成を目的とし、現在その準備をすすめています。

そして、その開講に向けた研修の一環として、2009年12月12日（土）に開催された関西地区FD連絡協議会主催（関西大学教育開発支援センター共催）のワークショップに参加させていただきました。第3回となる本ワークショップは昨年度立命館大学で開催された第1回イベント（シンポジウム）でのテーマ「思考し表現する学生を育てる―書くことをどう指導し、評価するか？―」をめぐる議論をさらに深めていくため、その「Ⅱ」として関西大学北千里キャンパスで行われました。

第Ⅰ部では、まず「書くための問いを生み出すことを支援する」と題して鈴木宏昭氏（青山学院大学教授）が、レポートライティングでは問題や自分の主張の素材となるものを見つける読みが必要であり、そうした読みの力をつけさせるためには学生の協調的な学びを保障することが重要であるという趣旨の小講演をされました。

次いで、三浦真琴氏（関西大学教授）が「添削から創作へ―関西大学全学共通科目『文章力をみがく』―」と題して事例報告をされました。

「添削が作文嫌いをつくった」という問題意識に基づく「グループ創作」の授業報告（学生からの授業報告も含めて）は強く興味を惹きつけられるものでした。

第Ⅱ部のグループワークでは、約50人の参加者が9グループ（1教室3グループ）に分かれてグループ討論とグループ間交流をおこないました。このグループワークは参加者の関心事項を論点にして、フリーディスカッションのスタイルでおこなわれました。

第Ⅲ部の全体討論では、「ブレーンストーミングを繰り返して行わせることでレポートの質も向上していく」「添削はダメだしではない。学生のモチベーションを上げる添削が必要である」「学生を孤立させず、チームで取り組ませることが大事である」「Howではなく、Whatが重要である」等、多岐にわたる議論が展開されました。そして最後に、井下千以子氏（桜美林大学教授）が「ライティング教育とCurriculum Development―学びの先を見通す力」と題して総括コメントをされ、全プログラムが終了しました。今回のイベントでは各大学の多様な実践と実情を知ることができ、本校のライティング教育を構築していく上でもきわめて有益な示唆を多々得ることができました。

海外調査報告

大学におけるアントレプレナー教育の方向性について ～アメリカへの視察から考えたこと～

青嶋 芳文 経営学部事務室事務長

立命館大学では、2005年度よりBKC文理4学部（経営、経済、理工、情報理工）共通のプログラムとして「産学協同アントレプレナー教育プログラム」を展開し、文部科学省の「人材交流による産学連携教育」のテーマ部門で「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」にも採択（2005・2006年度）された。学生ニーズの極めて高いプログラムとして、2007年度からは経営学部を責任主体とした運営を行ってきている。今夏の渡米は、アントレプレナー教育の発祥地であり、また先進地域であるアメリカの大学等における状況や取組を視察し、それらを本学の取組の参考とする主旨から行ったものである。

米国においては、アントレは成功した人たちの考え方（アントレ）を教える教育として認識されている。それはアメリカの大学のひとつの「文化」であり、20～30年の歳月をかけて築き上げられてきたものである。そしてその文化・教育は地域に根ざしたものであるべきという考え方も定着している。訪問先のレンセラー工科大学では、地域経済の低迷をきっかけとして、「大学発ベンチャー」の実践が始まったとのことである。ある教員は、ビジネス・インキュベーションについて「地域、社会への貢献」ということを強調していた（他の事例としては、スタンフォード

大学とシリコンバレーは「産学一体」ともいうべき関係にあり、スタンフォード大学は新技術と創造的人材の供給源として重要な役割を担っている）。

現在、本学びわこ・くさつキャンパスにおいては、学生たちの起業マインド涵養のため、前述の「産学協同アントレプレナー教育プログラム」や「学生起業家奨励金制度」、「学生ベンチャーコンテスト」、起業を目指す学生が集う場である「プリインキュベーションルーム」、そして実際に起業した企業が入居できる「BKCインキュベータ」があり、常駐のインキュベーションマネージャーが日常的な支援を行っている。これら個々の仕組みはそれぞれ高い評価を受けているが、さらに現状を改善し、前進させていくためには、今回の視察で得た示唆を踏まえ、教学部と研究部とに分離した現行の学生支援体制を一体的・統一的なものとして運用していく仕組み等を創出することが急務であろう。



アメリカ「POD第34回大会」への参加

井上 史子 教育開発推進機構 講師

今回のアメリカ調査では、全米のFD担当者のための、高等教育における教授・学習の支援に関する最も古い専門職組織であるPOD (The Professional and Organizational Development Network in Higher Education) の第34回大会に参加し、FD活動における先進的な取組、大学においてFDを推進する上で中心となる組織・センターの役割、FD推進の役割を担う人材（ファカルティ・ディベロッパー）の養成などに焦点を当て、調査および情報収集を行った。PODは1976年に発足し、現在はアメリカ、

カナダを中心に25カ国、約1800名のFD担当者や大学の学長・学部長、一般教職員などが参加している組織である。第34回大会は、テキサス州ヒューストンのホテルを会場に、5日間にわたって200近くの各種セッションやワークショップ、講演会などが開催された。今年の大会テーマは「Welcoming Change — Generations & Regeneration」であり、21世紀におけるFD活動のあり方や今

後のFDの方向性について多くの議論が行われた。

5日間を通じてさまざまなセッションに参加したが、そこで得られた知見や感想として次の2点を紹介したい。まず1点目は、参加者として大学の学長や学部・学科長、FDセンター長など、管理職の立場にある教職員が目立っていたことである。アメリカにおいては、教員は自己の職能開発に関して責任を負っており、大学は教員のFD活動への参加を支援することが求められている。したがって管理職の立場にある教職員やFDセンター長などは積極的にこのような大会に参加し、情報収集をしたり、他大学とのネットワークを拡げようとする姿勢が印象的であった。2点目は、ファカルティ・ディベロッパーとして現在活動している人たちの多くが、教育だけでなく哲学や文学、芸術や工学など様々な専門分野を背景にもつ点である。日本においてもFDを推進するための人材の養成は各大学にとって大きな課題であり、FDに関する知識や経験はもちろん重要ではあるが、大学において他の教職員と協働でFDを推進する立場にあるファカルティ・ディベロッパーにはどのような資質・能力が求められているのか、日本独自のあるいは個々の大学の視点からの議論の必要性を感じたところである。



学部・教学機関の教学的取組紹介

学生の理解度に応じた資料提示を実現する講義支援システム

島川博光 情報理工学部 教授

近年の講義では、講義資料としてプレゼンテーションツールが多く用いられる。講義資料は教員により、事前に作成されるため、学生が実際に理解しているかどうかは講義に反映されない。また、一人の教員が大勢の学生に対して行う講義では、学生は他の大勢の前で講義を止めて教員に質問しづらいと感じることが多く、講義中に教員に質問できない。そのため、学生は教員に理解度を伝えることができず、教員も学生の理解度を把握できない。講義に理解度が反映されずに講義が進むことで、学生はその後の講義に関しても理解できないといった悪循環が起こる。

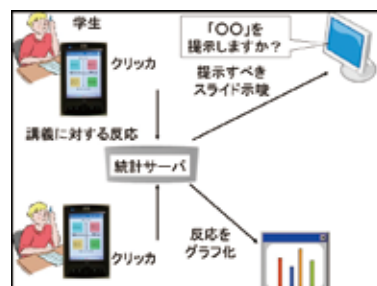
そこで、情報理工学部の教員数名のチームで、学生からの反応をスライド提示に反映させ、教員が学生の理解度を考慮して講義を行う講義支援システムを開発し、筆者の担当している「データモデリング」等いくつかの実授業に適用している[写真1参照]。

本システムでは教員一人が大勢の学生へ行う一対多の座学による講義を対象とし、学生からの講義に対する反応や小テストから得られる理解度を分析し、その結果をグラフ化して表示すると共に、講義資料のスライド提示に反映させる。手法の全体像を図1に示す。



[写真1] 実授業への適用

本システムでは、教員のために、スライドを提示する順番や条件を指定するツールが用意されている。教員は学生が理解できない場合に備え、補助スライドを準備しておくことができる。学生には、ボタン入力可能な端末を持たせる。写真2に示す、この端



[図1] 講義支援システム

末をクリッカと呼ぶことにする。クリッカには理解を示す4種のボタンがある。学生はクリッカのボタンを押すタイミングは決められていない。学生は理解できない、もしくはできたと感じた任意のタイミングでボタンを押せる。端末から得た学生の反応は統計サーバに無線で転送される。統計サーバは、学生からの反応を集計し、学生の理解度がおもわしくない講義項目を指摘する。補助スライドや過去のスライドを使って教員は指摘された項目の説明を追加する。

本システムにより、学生は講義中の反応を示すことで理解度に応じた講義を受けることができ、教員は学生の理解度を確認しながら講義を行うことができる。また、学生の講義への参加意識向上も期待できる。



[写真2] クリッカ

第三者の意見紹介

ICTを活用した大学授業改善の取組

村上 正行 京都外国語大学マルチメディア教育研究センター 准教授



2000年代にインターネットが普及して、大学教育も大きく変化したと言えます。例えば、プレゼンテーションの導入、メールやWebを活用した教員と学生・学生同士の交流、CALL授業など、ICTを活用した授業実践が増加しました。そして、Web2.0という言葉の流行とともに、大学の授業情報の公開、共有も行われるようになってきました。MITが始めたOCWプロジェクトでは、授業資料や映像などがWeb上に無料で公開されています。日本でも立命館大学を含む18大学がOCWに参加しており、自由に授業情報を見ることができます。

さらに、FDや授業改善の取組に焦点をあてても興味深い取り組みが実践されつつあります。例えば、京都大学が中心となって行っている「Web公開授業」では、Web上で授業を視聴し、その授業についての議論を行なうことができます。岩手大学の「匠の技」では優れた授業実践を収集し、10分間程度のコンテンツに編集して共有しています。また、山形大学では、大学教員が授業改善について議論するために「あっとおどろく大学授業NG集」を作成し、授業を行う上で問題となる行為などについてビデオクリップを作

成しています。大学を取り巻く環境の変化、ICTの発展が同時に進んだことによって、このような授業情報の公開・共有、授業改善への利用が進んできたのだと思います。大学教員にとって、積極的に授業の情報を公開し、意見を交換し、お互いに支え合う、といったコミュニティを形成することが重要になってくると思います。

10年代には、twitterやiPhoneなど、さらに新しい技術や文化が普及すると予想されます。また、これから大学に入学してくる学生は、小さい頃からネットやケータイに慣れ親しんだ「デジタルネイティブ」です。このような状況の中、大学教員はこれまでの伝統を守りつつ、新しい技術を取り込んで、よりよい大学教育を進めていく必要があります。その際には教員個人の努力はもちろんのこと、組織的な支援が重要になってきます。現在、教育開発推進機構では、それぞれのニーズや文脈に即して学部単位でのeポートフォリオやSNSの導入支援などを行ってられます。ぜひ、このような取り組みを続けていただき、日本のリーダーシップをとっていただけることを願っております。

2009年度

基礎学力懇談会を開催しました

※役職は当時のものです。

教育開発推進機構では、近年の大学における初年次教育の重要性に鑑み、2007年度から学部・教学機関の基礎学力の実践報告の場を設けてきました。基礎学力に関する現状と課題の共有を図りつつ今後の本学における初年次教育に対する施策に繋がることを目的に基礎学力懇談会を実施しています。今年度も1月14日(木)、1月21日(木)の2回に渡り、附属校を含む6キャンパスから80名を超える参加者を迎え、報告者と参加者との間で活発な意見交換が行われ有意義な企画となりました。

第1回基礎学力懇談会 2010年1月14日(木)

▶ 内容「文社系学部および特別選抜入試入学者用(スポ選)の取組紹介」

まず、大川隆夫経済学部副学部長から、経済学部の基礎学力強化の取組の一つ「アカデミックライティング」に対する数年に渡る取組実践と評価の報告がありました。結論として、学生の「意欲」の問題が大きく学習効果・環境に影響を与えており、様々な手立てを講じて「意欲のない学生」を伸ばすことは難しい。特に初年次教育において有効な施策として考えられるのは、一律的な学習支援でなく、「顕在的意欲層」の学生の力を伸ばすことであろう。このことで学習する(させる)キャンパスの風土が生まれ、結果的に「潜在的意欲層」の学生を埋もれさせることなく、「全体の引き上げ効果」に結び付く。今後、優秀層を伸ばす施策は、初年次教育や基礎学力課題の克服に向けた一つの方策であろうとの課題提起がありました。



次に、林徳治教育開発推進機構教授から、2009年度から新設されたスポーツ特別選抜入試合格者用科目「アスリートのためのアカデミックス

キルズ」の取組報告がありました。同科目は40名規模で実施され、その到達目標を基礎的なアカデミックスキルズの育成に絞ってグループワークを多用する形式で実践。担当者間で連携して行った授業運営や工夫が紹介され、学生自身が授業を通して「自ら積極的に授業に取り組む意識」が芽生え、授業回数を重ねるごとに出席率が高まり、「学びの姿勢の改善」が見られたとの成果報告もありました。



以上の報告をもとに、参加者からは「学習意欲と学習環境」「小集団教育における意欲・能力等が非等質である場合の授業実践課題」を中心に実体験や取組事例も踏まえた熱心な意見交換があり、今後の初年次教育施策に向けた大きな示唆を得る懇談会となりました。



第2回基礎学力懇談会 2010年1月21日(木)

▶ 内容「理工系学部の基礎学力保証の取組紹介と話題提供」

まず、棕本洋教育開発推進機構教授から、理工系学部における「2009年度基礎学力診断テスト・数学」結果の分析報告がありました。結論として、同試験結果からも特別入試入学者には、入学後のリメディアルだけでなく「木目細やかな入学前教育」の必要性が明らかになっている事、更に今後は基礎学力に課題を抱える学生が入学後にどのような学習習慣や、本学への進学動機を持っていたかを調査し、学力実態とクロスさせて検討することが必要であるとの報告がありました。

次に、中田俊隆理工学部副学部長からは、①現在の理工系学生の実態、②実態に対して大学と高校が各々、また共同して行うべき事は何か、③理工学部の初年次教育実践と課題について報告がありました。本学理工学部は、多様な入試で全国から4800名以上が集う大規模学部であるが、初年次の実態として「基礎学力不足」「勉強の仕方に悩む学生」「モチベーション不足」等が一定数の学生に見られる。現在その施策として「高大連携施策の強化」「授業外学習サポート制度の構築(プログラム名:駆込み寺)」「トータル学習支援制度の構築(プログラム名:学習カルテを利用した学習ドクター)」に取り組んでいることの報告がありました。

最後に、高井響BKC図書館サービス課員より、「理工系学部学生の学習支援のためのLearning Commons構築構想について」という話題提供がありました。米国と日本の大学図書館の学習支援の動向と特徴を

踏まえ、本学びわこ・くさつキャンパスの図書館が果たす現在の機能を調査・分析し、今後の担うべき学習支援機能としての図書館構想が話されました。その中で、独自の学生アンケート調査の結果から、学生は図書館に集中型とコミュニケーション型の両方の学習環境と、情報活用・レポート作成の力量向上のサポート機能を求めていることが明らかになったことが紹介され、図書館が長時間滞在型・学習支援型のラーニングコモンズの機能を持つために、①集中型とコミュニケーション型の学習スペースのゾーニング、②ラーニングセンター設置の必要性が説明されました。

以上の報告・話題提供をもとに、基礎学力養成には基礎と専門を教える教員同士また高大連携の観点は極めて重要であること、理工系の授業手法も伝統的な実験スタイルだけでなくデザイン型やプロジェクト型といった学生の意欲を引き出す手法も有効であること等が意見交換されました。また、学生が自発的に学び成長するために図書館のラーニングコモンズ化は必要であり各学部・学科の実践と連携し学生実態に即した学びの拠点の一つになることを目指して実現して欲しいとの期待が寄せられました。



文部科学省 平成21年度 大学教育改革プログラム合同フォーラムに参加して

さる1/7～8東京ビッグサイトで開催された標記合同フォーラムに参加した。参加目的は、①大学教育改革の到達点や課題の理解、②学士課程教育の質保証に関わって各大学の優れた取組実践の情報を収集、である。

基調講演では、天野郁夫東京大学名誉教授が、「大学教育改革の課題と展望」と題し、1970年代初頭から今日までの高等教育関連の主要答申を取り上げ、時々の情勢、施策、高等教育界への影響等について解説された。現在、大きく取り上げられている「学士課程教育の質保証」が、1970年代初めの中央教育審議会答申のなかで、「高等教育の大衆化を背景とした教育内容・方法改善の必要性」としてすでに認識されていたことに驚かされる。「課題はこれまでの諸答申で繰り返し言い尽くされている。これを本当の意味で克服するために文部科学省等が担える役割は限定的であり、大学こそが課題克服の主体である」とまとめられた点が印象に残った。

実践事例に関しては、①学士課程の全学的教育目標である「筑波スタンダード」を設定し、これにもとづく教養教育目標の構築・公開と、徹底したIR活動を基礎にした「教養教育プログラムの整備・改善」に取り組んでいる筑波大学、②学習成果自己評価シートやシステムを構築し、学生自身の学びに対する意識改革を促している九州工業大学、③初年次数学教育の学力形成取組として、授業担当教員が対応する「質問受付室」を設け、統一教科書作成や達成目標の統一化、e-learning教材の運用などきめ細かい指導により授業内外の学習をサポートしている大阪府立大学、の3事例が特に印象的であった。いずれの取組も、取組を行う際のミッションや到達目標が、教職員集団のなかで十分に共有され、取組を進めながら、IRにもとづく継続的な見直しが図られている点が共通している。本学の取組にとってもヒントとなる点が多かった。

今後の取組策定や改善にむけて、様々な意味で刺激を得ることができた。
(山本)

Bbカンファレンス2009に参加して

2009年12月4日(金)に株式会社CSKシステムズ西日本が主催する「Bbカンファレンス2009」に参加しました。このカンファレンスではe-learningを中心的なテーマとして様々な講演やポスター発表が企画されています。

今回の講演では、基調講演として熊本大学の鈴木克明先生から「学習力アップのためのeラーニングデザイン」についてご講演いただきました。e-learningを利用して学習機会を増やすなど、学習環境が整えられてきています。しかしながら、質の高いe-learningを提供するにはいくつかのポイントがあります。そのキーワードはInstructional Design (ID) です。Instructional Design (ID) には①教育効果、②教

育効率、③魅力の3つのゴールがあります。教員、職員、学生がInstructional Design (ID) への理解を高めることで教育効果がより高まります。

また、参加者全員にiPhoneのデモ機が貸し出され、株式会社CSKシステムズ西日本様よりiPhoneを利用したモバイルキャンパスについての提案がありました。特に興味深いのはiPhoneを利用した学生レスポンスシステム(いわゆるクリッカー)でした。スマートフォンの普及に伴い、授業形態や方法が変化していく可能性があると感じています。モバイル端末による学習環境の整備には今後注目したいと思います。
(小野)

学生スタッフ募集のお知らせ

教育開発支援課では、下記の学生スタッフを募集しています。
詳しくはメールや教育開発支援課窓口にてお問い合わせください。

■ Student Camera Staff (SCS)

SCSとは、教育に資することを目的に学内の授業やイベントなどの撮影、映像編集、Web配信等を主に行なう学生スタッフです。
撮影や編集に興味ある学生を募集します。



窓口：衣笠キャンパス 有心館1F 教育開発支援課

■ 学生FDスタッフ (FDS)

FDSは立命館大学の授業を「学生が本当に求める授業」にするため、様々な活動・企画を通して学生視点で授業や教育のあり方を考えていくスタッフです。

窓口：衣笠キャンパス 至徳館4F 教育開発支援課
びわこ・くさつキャンパス アドセナリオ1F 教育開発支援課

